

**This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: **09134389 A**(43) Date of publication of application: **20.05.97**

(51) Int. Cl.

G06F 17/60**G06F 1/00****G06F 17/30**(21) Application number: **07288680**(22) Date of filing: **07.11.95**(71) Applicant: **TOSHIBA CORP TOSHIBA AVE
CORP**(72) Inventor: **KAIZE TETSUYA
HOSHINO KIYOSHI**(54) **INFORMATION PROCESSING TERMINAL
EQUIPMENT**

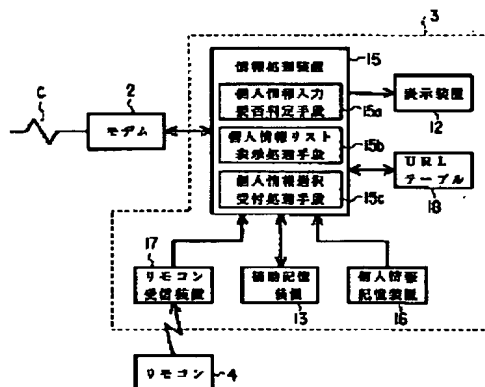
information of the item.

COPYRIGHT: (C)1997,JPO

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To easily execute input operation for personal information, to reduce user's load and to prevent the generation of an input miss.

SOLUTION: The personal information of various items related to each user is previously registered in a personal information storage device 16. At the time of accessing information presenting service, a personal information input requirement judging means 15a judges whether received information service data are received for information presenting service requiring the input of personal information or not. When the input of personal information is required, a personal information list display processing means 15b displays the personal information stored in the device 16 as a personal data list so as to present the data to the user. When the user specifies the selection of any one of the displayed personal information of each item required to be inputted by the information presenting service in accessing, a personal information selection receiving means 15c receives the information as the input



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-134389[✓]

(43)公開日 平成9年(1997)5月20日

(51)Int.Cl. ⁶	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 17/60			G 0 6 F 15/21	Z
1/00	3 7 0		1/00	3 7 0 E
17/30			15/40	3 1 0 F

審査請求 未請求 請求項の数5 O L (全 12 頁)

(21)出願番号 特願平7-288680

(22)出願日 平成7年(1995)11月7日

(71)出願人 000003078

株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

(71)出願人 000221029

東芝エー・ピー・イー株式会社

東京都港区新橋3丁目3番9号

(72)発明者 海瀬 哲也

東京都港区新橋3丁目3番9号 東芝エー・ピー・イー株式会社内

(72)発明者 星野 潔

神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番地 株式会社東芝マルチメディア技術研究所内

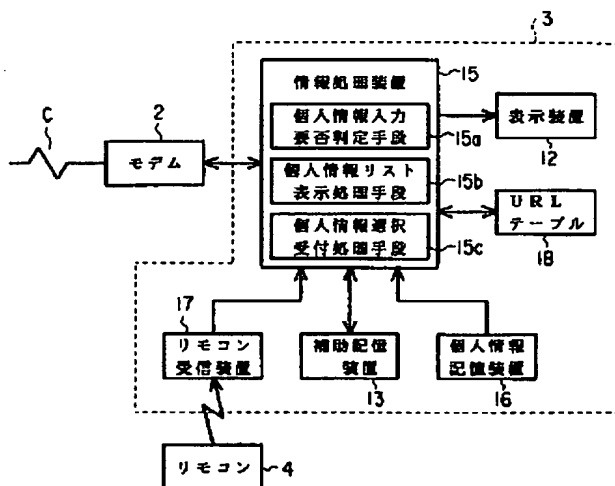
(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54)【発明の名称】 情報処理端末装置

(57)【要約】

【目的】個人情報の入力作業が簡易とし、これによりユーザの負担軽減や入力ミスの防止を図ることを可能とする。

【解決手段】ユーザに関する各種の項目の個人情報を予め個人情報記憶装置16に登録しておく。情報提供サービスをアクセスするときには、まず受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを個人情報入力要否判定手段15aにより判定する。個人情報の入力が必要であれば、個人情報リスト表示処理手段15bが、個人情報記憶装置16に記憶された個人情報を個人データリストとして表示させることでユーザに対して提示する。アクセス中の情報提供サービスにて入力が必要とされる各項目のそれぞれに関して、提示された個人情報のいずれかの選択指定がユーザによりなされたら、これを個人情報選択受付手段15cが各項目の入力情報として受け付ける。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 種々の情報提供サービスを提供するための情報サービスデータを通信により配信するシステムに適用され、任意の情報サービスデータを受けてその情報サービスデータが示す情報提供サービスをユーザに対して提供する情報処理端末装置において、
予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための個人情報記憶手段と、

受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、

この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに前記個人情報記憶手段に記憶された個人情報をユーザに対して提示する登録個人情報提示手段と、

前記情報サービスデータに対応する情報提供サービスにおいて入力が必要とされる各項目のそれぞれに関して前記登録個人情報提示手段により提示された個人情報のいずれかの選択指定を受け付ける個人情報指定受付手段とを具備したことを特徴とする情報処理端末装置。

【請求項2】 種々の情報提供サービスを提供するための情報サービスデータを通信により配信するシステムに適用され、任意の情報サービスデータを受けてその情報サービスデータが示す情報提供サービスをユーザに対して提供する情報処理端末装置において、

予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための個人情報記憶手段と、

受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、

この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに、その入力が必要とされる各入力項目に適した個人情報を個人情報記憶手段に記憶された個人情報から選択して提示する適切情報選択提示手段とを具備したことを特徴とする情報処理端末装置。

【請求項3】 登録個人情報提示手段は、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスに関しての各個人情報の提示順序を示す提示順序情報を所定の情報源から入手し、この提示順序情報が示す提示順序で個人情報を提示することを特徴とする請求項1または請求項2に記載の情報処理端末装置。

【請求項4】 個人情報入力要否判定手段は、情報提供サービスに対応して個人情報の入力が必要とするか否かを示した入力要否情報を所定の情報源から入手し、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスでの個人情報の入力の要否を前記入力要否情報を参照して判定することを特徴とする請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の情報処理端末装置。

【請求項5】 個人情報入力要否判定手段は、受信した

2

情報サービスデータ中に個人情報の入力を要求する所定の文字列が含まれているか否かに基づいて個人情報の入力の要否を判定することを特徴とする請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の情報処理端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、種々の情報提供サービスを提供するための情報サービスデータを通信により配信する例えばインターネットを用いた情報提供システムなどのシステムに適用され、任意の情報サービスデータを受けてその情報サービスデータが示す情報提供サービスをユーザに対して提供する情報処理端末装置に関する。

【0002】

【従来の技術】近年、電話回線を通信媒体として利用した双方向サービスが盛んに行われている。双方向サービスには、自宅で商品を購入することができるオンラインショッピングや、文字データにより情報交換を行うパソコン通信などが実施されている。今後は、映画やTV番組をリクエストすると、選択した番組を受信者個別に提供するビデオ・オン・デマンドなどのサービスが予定されている。

【0003】また、世界規模のネットワークであるインターネットに自宅から参加することもできる。インターネットに参加することにより電子メールやWWW (World Wide Web) システムを用いた情報交換が世界規模で実現できる。WWWシステムはHTML (HyperText Markup Language) という言語で書かれたデータをHTTP (Hyper Text Transfer Protocol) により転送する。転送されたデータは、WWWブラウザ、いわゆるMosai cによってグラフィカルに表示することができる。このWWWシステムを利用したオンラインショッピング、情報提供、広告なども実施されている。

【0004】さらに、TV放送波を用いた情報提供サービスである文字多重放送も行われている。放送波による文字多重放送と電話回線によってデータを放送局に送信するような双方向サービスも実施されようとしている。

【0005】図12はサーバーを利用した双方向サービスの概略構成を示す図である。第1の局Aと第2の局Bとは、電話回線Cを介してデータ通信を行っている。第1の局Aは、情報処理端末装置1およびアナログモデム2から構成され、データ通信の場合には、情報処理端末装置1とモデム2とを使用する。また、第2の局Bは、モデム121、情報処理装置の一種であるサーバー装置122、補助記憶装置123、ネットワークインタフェース (ネットワークI/F) 124から構成される。

【0006】サーバー装置122は、情報処理端末装置1から要求された指示に対して適切な処理を行うコンピュータである。また、ネットワークI/F124を介して広域ネットワーク、いわゆるインターネットに接続

3

されている。インターネットは、世界規模のネットワークで無数のコンピューターが接続されている。サーバー装置122は、インターネットを介して他のコンピューターが持つ情報を引き出すこともできる。

【0007】次にこれら第1の局Aと第2の局Bとの間でのデータ通信について説明する。第1の局Aは、例えば一般家庭においてパーソナルコンピュータを使って通信を行う場合の一般的な形態である。また、第2の局Bは、いわゆるインターネットプロバイダの最も基本的な構成を概念的に示している。

【0008】一般的に第1の局Aは、第2の局Bとデータ通信をするためには第2の局Bと契約をかわし、サーバー装置122にアクセスするためのアカウント、および第2の局Bの電話番号を得ることになる。

【0009】契約済の第1の局Aが通信を行う場合について、図13を用いながら説明する。まず、第2の局Bに対して回線接続要求を出してTELによる接続を行う(図13中の131)。これはモデム2と121との間の接続である。

【0010】次に情報処理端末装置1とサーバー装置122との間のソフトウェア的な接続を確立する。ソフトウェア的な接続には、データリンク層としてPPP(図13中の132)、ネットワーク層およびトランスポート層としていわゆるTCP/IP(Transmission Control Protocol/Internet Protocol: 図13中の133, 134)を使用する。なおPPPについては、“The Point-to-Point Protocol(PPP)”, W.Simpson 他、Network Working Group、RFC1661などに示されている。

【0011】こうして第1の局Aと第2の局Bとの間で接続が確立すれば、第1の局Aにおいて、例えばWWWシステム上に提供されている情報を得ることが可能となる。WWWシステムを実現するプロトコルはhttp(図13中の135)であり、OSI参照モデルのセッション層、プレゼンテーション層、アプリケーション層に相当する。なおhttpについては、“Hypertext Transfer Protocol -- HTTP/1.0”, .Berners-Lee 他、HTTP Working Group、INTERNET-DRAFT, September 4, 1995などに示されている。

【0012】次に情報処理端末装置1でのユーザ操作について説明する。図14は情報処理端末装置1の従来における具体的な構成例を示す図である。この図に示すように情報処理端末装置1は、情報処理装置11、表示装置12、補助記憶装置13およびキーボード14を有し、表示装置12、補助記憶装置13およびキーボード14が、それぞれ情報処理装置11に接続されている。また、モデム2も情報処理装置11に接続されている。

【0013】情報処理装置11は、補助記憶装置13に格納されているOS(オペレーティングシステム)によって基本制御が行われている。ユーザは、キーボード14によりWWWシステムのブラウザ、例えば米国伊利ノ

4

イ大学で開発されたMosaicを実行をする。情報処理装置11は、補助記憶装置13に格納されているブラウザアプリケーションを読み出し、表示装置12に表示する。次に補助入力装置を用い、希望するインターネット上の情報を得るため、インターネット上の情報を識別するアドレスであるURL(Uniform Resource Locator)を入力する。情報処理装置11はサーバー装置12に対して指定されたURLの情報を読み出す要求をする。そうするとサーバー装置122は、指定されたURLの情報をネットワーク上から検索し、情報処理装置11に返送する。

【0014】サーバー装置122から返送される情報は、ハイパーリンク構造、すなわちHTML(例えば“HyperText Markup Language -- HTML/2.0”, .Berners-Lee 他、ML Working Group、INTERNET-DRAFT, August 8, 1995に示されている)形式の情報である。HTML形式の情報は、情報端末装置11上で動作するMosaicにより整形され、グラフィカルなデータとして表示装置12に表示される。

【0015】このように、情報処理端末装置1とサーバー装置122とを電話回線Cにより接続することにより双方向の情報提供サービスが実現される。ところで、現在提供される情報提供サービスには、オンラインショッピング、データベース検索、電子メール、あるいは広告など数多くのものがある。この中でも、特にオンラインショッピングが注目を集めている。

【0016】図15はオンラインショッピングサービスをMosaicで表示させたときの表示例を示す図であり、12aが表示装置12の表示領域を、WがオンラインショッピングサービスをMosaicで表示させたときの画像である。

【0017】オンラインショッピングでは、ユーザ(購入者)の個人情報が必要である。例えば、商品を輸送するに時に必要な氏名、住所、電話番号や、料金をクレジットカードで支払う場合は、カード番号も必要である。ユーザは、氏名、住所、電話番号およびカード番号などの入力項目毎に設定されている入力枠I-1, I-2, I-3, I-4に、キーボード14を使って文字列を入力する。全ての項目を入力し終わると発注ボタンOを押し、注文が完了する。

【0018】ユーザの個人情報をキーボード14で入力することは非常に煩雑であるため、ユーザの負担が増加してしまうとともに、入力ミスが生じる恐れがあった。また、キーボード14を備えない情報端末装置では、オンラインショッピングを利用することができないことにもなり得る。

【0019】

【発明が解決しようとする課題】以上のように従来は、オンラインショッピングなどのようにユーザの個人情報(個人情報)を入力する必要がある情報を受ける場合、

ユーザがキーボードなどの入力装置を用いて必要な個人情報を入力しなければならぬため、ユーザの負担の増加や入力ミスが生じるという不具合があった。

【0020】本発明はこのような事情を考慮してなされたものであり、その目的とするところは、個人情報の入力作業を簡易とし、これによりユーザの負担軽減や入力ミスの防止を図ることができる情報処理端末装置を提供することにある。

【0021】

【課題を解決するための手段】以上の目的を達成するために第1の発明は、予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための例えば個人情報記憶装置などの個人情報記憶手段と、受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに前記個人情報記憶手段に記憶された個人情報をユーザに対して提示する例えば個人情報リスト表示処理手段などの登録個人情報提示手段と、前記情報サービスデータに対応する情報提供サービスにおいて入力が必要とされる各項目のそれぞれに関して前記登録個人情報提示手段により提示された個人情報のいずれかの選択指定を受け付ける、例えばリモコン、リモコン受信装置および個人情報選択受付手段よりなる個人情報指定受付手段とを備えた。

【0022】また第2の発明は、予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための例えば個人情報記憶装置などの個人情報記憶手段と、受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに、その入力が必要とされる各入力項目に適した個人情報を個人情報記憶手段に記憶された個人情報から選択して提示する例えば入力情報候補選択処理手段などの適切情報選択提示手段とを備えた。

【0023】また第3の発明は、前記第1の発明または第2の発明における登録個人情報提示手段を、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスに関しての各個人情報の提示順序を示す提示順序情報を例えばデータテーブルなどの所定の情報源から入手し、この提示順序情報が示す提示順序で個人情報を提示するものとした。

【0024】また第4の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかの発明における個人情報入力要否判定手段を、情報提供サービスに対応して個人情報の入力が必要とするか否かを示した入力要否情報を例えばURLテーブルなどの所定の情報源から入手し、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスでの個人情報の入力の要否を前記入力要否情報を参照して判定するもの

とした。

【0025】また第5の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかの発明における個人情報入力要否判定手段は、受信した情報サービスデータ中に個人情報の入力を要求する所定の文字列が含まれているか否かに基づいて個人情報の入力の要否を判定するものとした。

【0026】以上のような手段を講じたことにより前記第1の発明によれば、情報提供サービスをアクセスするとき、受けた情報サービスデータが個人情報の入力を必要とする情報提供サービスのものであるか否かが個人情報入力要否判定によって判定され、個人情報の入力が必要であると判定されたときには個人情報記憶手段に記憶された個人情報が登録個人情報提示手段によりユーザに対して提示される。そして提示された個人情報のいずれかのユーザによる選択指定が個人情報指定受付手段により受け付けられ、個人情報記憶手段に予め登録されていた個人情報が情報提供サービスにて入力が要求された個人情報として入力される。

【0027】また第2の発明によれば、情報提供サービスをアクセスするとき、受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かが個人情報入力要否判定によって判定され、個人情報の入力が必要であると判定されたときには、その入力が必要とされる各入力項目に適した個人情報が個人情報記憶手段に記憶された個人情報から適切情報選択提示手段により選択されて提示される。

【0028】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して本発明のいくつかの実施形態につき説明する。

（第1の実施の形態）図1は本発明の第1実施形態に係る情報処理端末装置の要部構成を示す機能ブロック図である。なお、図14と同一部分には同一符号を付している。

【0029】図中、3で示すものが本実施形態に係る情報処理端末装置である。この情報処理端末装置3は、サーバーを利用した双方向サービスに適用されるものであり、サーバーが設置された局（図示せず；図12における第2の局Bに相当）に接続された通信回線Cを介して上記サーバーが設置された局との通信を行うためのモデム2が接続されている。

【0030】情報処理端末装置3は、表示装置12、補助記憶装置13、情報処理装置15、個人情報記憶装置16、リモコン受信装置17およびURLテーブル18を有しており、表示装置12、補助記憶装置13、個人情報記憶装置16、リモコン受信装置17およびURLテーブル18が、それぞれ情報処理装置15に接続されている。またモデム2も、情報処理装置15に接続されている。

【0031】表示装置12は、例えばCRTやLCDなどを有し、情報処理装置15の制御の下にユーザに対し

7

て提示すべき各種の画像を表示するものである。補助記憶装置13は、情報処理装置15の基本制御のためのOSなどの情報を記憶しておくためのものである。

【0032】個人情報記憶装置16は、予め登録されるユーザの個人情報を記憶しておくためのものである。リモコン受信装置17は、当該情報処理端末装置3に対してユーザが各種の指示を与えるためのリモコン4がユーザ操作がなされた際に出力する信号を受信し、その内容を情報処理装置15へと通知するためのものである。

【0033】URLテーブル18は、個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのURLアドレスを格納しておくためのものである。情報処理装置15は、例えばパーソナルコンピュータであり、各種の情報提供サービスをアクセスし、提供される情報をユーザに対して提示するなどの処理を行うものである。この情報処理装置15は、各種情報提供サービスの提供を受けるなどのための基本的な処理手段に加えて、個人情報入力要否判定手段15a、個人情報リスト表示処理手段15bおよび個人情報選択受付手段15cを有している。ここで個人情報入力要否判定手段15aは、アクセスする情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであるか否かの判定を行うものである。個人情報リスト表示処理手段15bは、アクセスする情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであるときに個人情報記憶装置16に登録されている個人情報をリストにして表示装置2に表示させるものである。また個人情報選択受付手段15cは、リモコン4での指示操作に基づいて、アクセス中の情報提供サービスが必要としている個人情報の選択指定を受け付けるものである。

【0034】図2はリモコン4の外観の一例を示す図である。この図に示すように、本実施形態に係る情報処理端末装置3を操作するためのリモコン4は、カーソルを上下左右に移動させるためのカーソルキー41-1、41-2、41-3、41-4および決定キー42のみを有している。

【0035】次に以上のように構成された情報処理端末装置3の動作を、図3に示す情報処理装置15の処理手順に従って説明する。まず情報処理装置15は、ユーザによるリモコン4での指示操作をリモコン受信装置17を介して受け、インターネットのアクセス(ステップST1)を行い、これにより得られた情報サービスデータを例えばMosaicを使用して表示装置12に表示させる。このとき、アクセスする情報提供サービスがオンラインショッピングサービスであれば、表示装置12の表示領域12aには、例えば図4にW1で示すような画像が表示される。

【0036】続いて情報処理装置15は、アクセスした情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであるか否かの判定(ステップST2)を個人情報入力要否判定手段15aにより行い、例えばニュース配信サービスのよう

8

サービスがアクセスされているのであれば、後述するステップST3乃至ステップST6の処理を行うことなしに、そのまま他の処理へと移行する。一方、上述のオンラインショッピングサービスのように個人情報の入力が必要な情報提供サービスがアクセスされていれば、情報処理装置15は個人情報記憶装置16に登録されている個人情報の読み出し(ステップST3)を行う。

【0037】ここで個人情報記憶装置16には、“名前”や“郵便番号”などの複数項目に関して、「項目：その値」という形態で、例えば下記のように個人情報が格納されている。

【0038】名前：東京太郎

郵便番号：194-02

電話番号：0427-XX-000

住所：東京都町田市

年齢：20

性別：男

なお、この個人情報記憶装置16への個人情報の登録方法としては、一例として次のようなものが考えられる。

(1) 当該情報処理端末装置3の販売時などに、販売店やメーカーの入力作業者が入力する。

(2) キーボードを備えているのであれば、このキーボードを用いてユーザが入力する。

(3) リモコン4での操作により文字列の入力を受け付けるための処理手段または処理装置を設けておき、ユーザがリモコン4を用いて入力する。

(4) インターネットプロバイダなどのサービス提供者との契約に際して上記サービス提供者に申告した個人情報を通信回線3を介して受信する。

【0039】さて情報処理装置15は、上述のような各項目の個人情報を読み出したら、個人情報リスト表示処理手段15bにより例えば図4にW2で示すような個人データリストとして一覧表示(ステップST4)を行う。このとき、個人データリストW2における各項目の順序は、個人情報記憶装置16での登録順としても良いが、アクセス中の情報提供サービスにおける入力順序に応じて図4に示したように並べ換えを行っておくとユーザの選択作業をより行いやすくできる。この場合、入力項目の文字列に一致する項目の個人情報をそれぞれ選択し、入力項目の順序に応じて並べれば良い。すなわち、図4に示すオンラインショッピングサービスの場合、入力項目は、“名前”“電話番号”“住所”の順であるので、図4に示す個人データリストW2では、項目として“名前”“電話番号”“住所”がそれぞれ設定された個人情報“東京太郎”“0427-XX-000”“東京都町田市〇〇〇1-1”をそれぞれ選択し、これらをリストの先頭に上記の順序で配置している。そして、項目が入力項目と異なる各個人情報は、上記選択された個人情報の後に配置している。なお、入力項目と個人情報の項目との比較・検索には、完全一致、前方一致、後方一

致等の手法を任意に用いることができる。また個人データリストW2における各項目の順序は、アクセス中の情報提供サービスに対応づけて各項目の順序を予め設定したデータテーブルを用意しておき、このデータテーブルを例えばURLに基づいて参照することで決定することもできる。または、個人データリストW2における各項目の順序を示す情報を送信する機能をサーバーなどに持たせておき、このサーバーなどから送信される情報を受信して認識することで各項目の順序を決定することもできる。

【0040】続いて情報処理装置15は個人情報選択受付手段15cにより、リモコン4での指示操作をリモコン受信装置17を介して受け、各入力項目へ入力する個人情報の選択を受け付ける(ステップST5)。具体的には、図4に示すように個人データリストW2のいずれかの項目に選択枠Sを表示しておき、この選択枠Sをリモコン4のカーソルキー41-1、41-2の操作に応じて上下に移動させる。そして決定キー42が押されたときに選択枠Sが位置していた項目を選択項目として受け付け、現在の入力項目(図4の場合、最初は“名前”であり、以降個人情報の入力となされる度に“電話番号”“住所”の順で変化する)への入力情報とする。

【0041】このようにしてユーザは、提示された個人データリストW2の中から適した個人情報をリモコン4により選択して、入力枠I(図4ではI-1～I-3)に入力する。そして全ての入力項目が入力し終わったら、発注ボタンOを押して注文完了を指定する。

【0042】情報処理装置15は、発注ボタンOが押されて注文完了が指定されるまで、ステップST4乃至ステップST6の処理を繰り返し、全ての入力項目についての個人情報の入力を受け付ける。そして発注ボタンOが押されて注文完了が指定されたら、情報処理装置15は他の処理へと移行する。

【0043】以上のようにして、ユーザはカーソルキー41-1～41-4および決定キー42のみを有したリモコン4の操作により簡易に個人情報の入力を行うことができる。従って、キーボードを使用して個人情報の入力を行う場合に比べてユーザの負担は大幅に軽減される。また、ユーザは個人データリストW2に表示された各項目の個人情報を選択するのみであるので、入力ミスも生じにくくなる。

【0044】ところで、アクセス中の情報提供サービスが個人情報の入力が必要としているか否かの判定は次のようにして行われる。すなわち情報端末装置15は図5に示すように、アクセス中の情報提供サービスに対応するURLアドレスがURLテーブル18にあるか、あるいは受信した情報サービスデータ中に情報入力指定を示す文字列(例えば“input”)が含まれているかの判断(ステップST11、ST12)を行う。

【0045】ここでURLテーブル18には、図6に示

すように個人情報の入力を必要とすることが明らかである情報提供サービスに対応するURLアドレスが記憶されている。従って情報端末装置15は、アクセス中の情報提供サービスに対応するURLアドレスがURLテーブル18にあった場合、あるいはアクセス中の情報提供サービスに対応するURLアドレスがURLテーブル18には無いものの受信した情報サービスデータ中に情報入力指定を示す文字列が含まれている場合には、アクセス中の情報提供サービスが個人情報の入力を必要とするものであると判定する(ステップST14)。なお、受信した情報サービスデータ中に情報入力指定を示す文字列が含まれていた場合には、その情報提供サービスに対応するURLアドレスのURLテーブル18への追加(ステップST13)を行い、同情報提供サービスの次のアクセス時にはURLアドレスの検索のみで判定を行えるようにする。

【0046】一方、アクセス中の情報提供サービスに対応するURLアドレスがURLテーブル18には無く、かつ受信した情報サービスデータ中に情報入力指定を示す文字列が含まれていない場合には、アクセス中の情報提供サービスが個人情報の入力を必要としないものであると判定する(ステップST15)。

【0047】(第2の実施形態の形態)図7は本発明の第2実施形態に係る情報処理端末装置の要部構成を示す機能ブロック図である。なお、図1と同一部分には同一符号を付し、その詳細な説明は省略する。

【0048】図中、5で示すものが本実施形態に係る情報処理端末装置である。この情報処理端末装置5は、前記第1実施形態と同様にサーバーを利用した双方向サービスに適用されるものであり、サーバーが設置された局(図示せず:図12における第2の局Bに相当)に接続された通信回線Cを介して上記サーバーが設置された局との通信を行うためのモデム2が接続されている。

【0049】情報処理端末装置5は、表示装置12、補助記憶装置13、個人情報記憶装置16、リモコン受信装置17、URLテーブル18、情報処理装置19およびテンプレート記憶装置20を有しており、表示装置12、補助記憶装置13、個人情報記憶装置16、リモコン受信装置17、URLテーブル18およびテンプレート記憶装置20が、それぞれ情報処理装置19に接続されている。またモデム2も、情報処理装置19に接続されている。

【0050】すなわち本実施形態における情報処理端末装置5は、前記第1実施形態の情報処理端末装置3における情報処理装置15を情報処理装置19に置き換えるとともに、テンプレート記憶装置20を新たに設けたものとなっている。

【0051】情報処理装置19は、前記第1実施形態における情報処理端末装置3の情報処理装置15とほぼ同じ機能を有したものであるが、入力項目に入力すべき個

人情報の候補を自動的に選択するための処理を行う入力情報候補選択処理手段15dを有する点が異なっている。

【0052】テンプレート記憶装置20は、個人情報を入力する必要がある情報提供サービスに対応するURLアドレスに対応付けて、その情報提供サービスにおいて入力が必要な項目名がその入力順に記述されている。

【0053】次に以上のように構成された情報処理端末装置5の動作を説明する。図8は情報処理装置19の処理手順を示すフローチャートであり、図3と同一部分には同一符号を付している。

【0054】この図に示すように情報処理装置19は、前記第1実施形態と同様にインターネットのアクセス（ステップST1）を行ったのち、アクセスした情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであるか否かの判定（ステップST2）を行う。そしてアクセスした情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであったら、情報処理装置19は次に、テンプレート記憶装置20に記憶されたテンプレートを読み出し、このテンプレートに、アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスがあるか否かの判断（ステップST21）を行う。

【0055】ここでテンプレート記憶装置20には、図9に示すようにURLアドレスに対応付けて入力項目が記述されている。そこで情報処理装置19は、ユーザが指定したアドレス（アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレス）が、このテンプレートに存在した場合、テンプレートに記述されている順番で、各項目の入力情報として最も適した個人情報を個人情報記憶装置16に登録された個人情報から選択し、例えば図10に示すように各入力項目の入力枠I-1～I-4へと自動的に入力することで入力が必要な個人情報の入力処理を自動的に行う（ステップST22）。なお、各項目の入力情報として最も適した個人情報の選択は、入力項目の文字列と個人情報の項目の文字列とを比較することにより実現する。この文字列の比較・検索をするには、完全一致、前方一致、後方一致などの手法がある。なお、このステップST22の処理は、入力情報候補選択処理手段15dによってなされる。

【0056】一方、アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスがテンプレートにない場合は、前記第1実施形態の場合と同様にしてステップST3乃至ステップST6の処理を行い、前記第1実施形態の手法を使って個人情報の入力を受け付ける。さらにこのときには、全ての入力項目の入力が終了したのちに、今回にアクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスをテンプレート記憶装置20に追加設定するとともに、このURLアドレスに対して今回に受信した情報サービスデータにて示された各入力項目の項目名を入力順序順に記述する。これにより、次回からテンプレートを

参照することによって文字入力が必要な情報であるか否かの判定を行えるようにする。

【0057】以上のように本実施例によれば、テンプレート記憶装置20に記憶されたテンプレートに入力項目が記述されている情報提供サービスをアクセスする際には、個人情報記憶装置16に登録された個人情報のうちから各入力項目に最適な個人情報を選択し、自動的に入力するので、テンプレートに入力項目が記述されている情報提供サービスをアクセスする限りはユーザは個人情報の入力のための指示操作を行わなくて良く、ユーザの負担はさらに軽減される。また複数の項目の個人情報のうちから入力するものを選択することをユーザが行わないので、選択ミスが生じることもなく、個人情報の入力ミスをさらに確実に防止することができる。

【0058】（第3の実施の形態）次に本発明の第3実施形態につき説明する。本実施形態の情報処理端末装置は、前記第2実施形態の情報処理端末装置5における入力情報候補選択処理手段15dの処理手順を若干変更することで達成される。従って、本実施形態の情報処理端末装置は、機能ブロックとしては前記第2実施形態の情報処理端末装置5と同様になるので、図示を省略して図7を参照して説明することとする。

【0059】図11は本実施形態における情報処理装置19の処理手順を示すフローチャートである。なお、図3および図8と同一部分には同一符号を付している。この図に示すように情報処理装置19は、前記第2実施形態と同様にインターネットのアクセス（ステップST1）、アクセスした情報提供サービスが個人情報の入力が必要とするものであるか否かの判定（ステップST2）、アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスがテンプレートにあるか否かの判断（ステップST21）および、テンプレートに記述されている情報に基づいての個人情報の自動入力処理（ステップST22）を行う。

【0060】さて、アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスがテンプレートにあれば、その情報に基づいての個人情報の自動入力処理（ステップST22）が行えるが、アクセスした情報提供サービスに対応するURLアドレスがテンプレートになければ、情報処理装置19は、受信情報サービスデータ中から入力項目を示す文字列を検出し、この入力項目の文字列に一致する項目の個人情報を入力する個人情報として選択し、自動的に入力する（ステップST31）。なお入力項目と個人情報の項目との比較・検索には、完全一致、前方一致、後方一致等の手法を任意に用いることができる。なお、ステップST22およびステップST31の処理は、入力情報候補選択処理手段15dによってなされる。

【0061】かくして前記第2実施形態では、テンプレートに入力項目が記述されている情報提供サービスをア

アクセスする場合には、前記第1実施形態の手法によりユーザの選択指示に基づく個人情報の入力が必要としたが、本実施形態によれば、アクセスした情報提供サービスに関する入力項目がテンプレートに記述されていない場合でも、個人情報の入力を自動的に行うことができる。従って、ユーザの負担はさらに軽減される。また複数の項目の個人情報のうちから入力するものを選択する作業をユーザが行う機会が前記第2実施形態に比べてもさらに減少することから、個人情報の入力ミスをさらに確実に防止することができる。

【0062】なお本発明は上記各実施形態に限定されるものではない。例えば前記第1実施形態では、個人情報記憶装置16に登録された全ての個人情報を提示するものとしているが、明らかに入力項目とは異なる項目の個人情報は提示しないようにしても良い。このようにすると、提示する個人情報が少なくなるので、個人データリストを整理された見やすいものとすることができ、またユーザの選択肢が減るのでユーザの選択作業を簡易にできる。

【0063】また前記第1実施形態においては、個人情報を提示するための個人データリストは、図4に示した表示方法には限定されない。また前記第2実施形態においては、自動入力した個人情報が妥当であるか否かのユーザの認証を受けるようにしても良い。この場合さらに、自動入力を行うとともに第1実施形態と同様に個人データリストの表示を行っておき、ユーザの指定により修正入力が行えるようにしても良い。

【0064】また前記第2実施形態および前記第3実施形態においては、テンプレート記憶装置20とをサーバーなどに持たせておき、このサーバーなどから送信される情報を受信して個人情報の自動入力を行うようにすることもできる。

【0065】また前記第3実施形態においては、受信情報サービスデータ中の入力項目の文字列に一致する項目の個人情報を入力する個人情報として選択することでの自動入力を常に行うようにし、テンプレートをを用いないようにすることもできる。

【0066】また各実施形態では、サーバーを利用した双方向サービスに適用される情報処理端末装置として説明しているが、例えばTV放送波などを用いた文字多重放送と電話回線とを用いたシステムに適用される情報処理端末装置としても実現がである。

【0067】また前記各実施形態においては、URLテーブル18と、URLテーブルの情報を送信する機能とをサーバーなどに持たせておき、このサーバーなどから送信される情報を受信して個人情報の入力の要否を判定するようにすることもできる。

【0068】また前記各実施形態においては、個人情報の項目として、名前、郵便番号、電話番号、住所、年齢、性別を挙げているが、これらに限定されない。この

ほか、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の変形実施が可能である。

【0069】

【発明の効果】第1の発明は、予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための個人情報記憶手段と、受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに前記個人情報記憶手段に記憶された個人情報をユーザに対して提示する登録個人情報提示手段と、前記情報サービスデータに対応する情報提供サービスにおいて入力が必要とされる各項目のそれぞれに関して前記登録個人情報提示手段により提示された個人情報のいずれかの選択指定を受け付ける個人情報指定受付手段とを備えた。

【0070】また第2の発明は、予め登録された複数項目の所定の個人情報を記憶するための個人情報記憶手段と、受けた情報サービスデータが個人情報の入力が必要とする情報提供サービスのものであるか否かを判定する個人情報入力要否判定手段と、この個人情報入力要否判定手段により個人情報の入力が必要であると判定されたときに、その入力が必要とされる各入力項目に適した個人情報を個人情報記憶手段に記憶された個人情報から選択して提示する適切情報選択提示手段とを備えた。

【0071】また第3の発明は、前記第1の発明または第2の発明における登録個人情報提示手段を、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスに關しての各個人情報の提示順序を示す提示順序情報を所定の情報源から入手し、この提示順序情報が示す提示順序で個人情報を提示するものとした。

【0072】また第4の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかの発明における個人情報入力要否判定手段を、情報提供サービスに対応して個人情報の入力が必要とするか否かを示した入力要否情報を所定の情報源から入手し、受信した情報サービスデータに対応する情報提供サービスでの個人情報の入力の要否を前記入力要否情報を参照して判定するものとした。

【0073】また第5の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかの発明における個人情報入力要否判定手段は、受信した情報サービスデータ中に個人情報の入力を要求する所定の文字列が含まれているか否かに基づいて個人情報の入力の要否を判定するものとした。

【0074】これらにより、ユーザは簡単な選択指定または認証指定を行うのみで個人情報の入力を行うことができるので、個人情報の入力作業が簡易となり、またこれによりユーザの負担軽減や入力ミスの防止を図ることができる情報処理端末装置となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態に係る情報処理端末装置

10

20

30

40

50

の要部構成を示す機能ブロック図。

【図2】図1中のリモコン4の外観の一例を示す図。

【図3】図1中の情報処理装置15の処理手順を示すフローチャート。

【図4】図1中の表示装置12での表示例を示す図。

【図5】アクセス中の情報提供サービスが個人情報の入力が必要としているか否かの判定の手順を示すフローチャート。

【図6】URLテーブル18の内容を模式的に示す図。

【図7】本発明の第2実施形態に係る情報処理端末装置の要部構成を示す機能ブロック図。

【図8】図7中の情報処理装置19の処理手順を示すフローチャート。

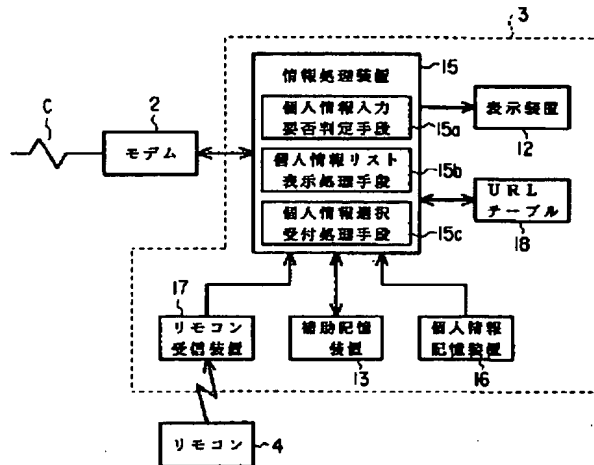
【図9】図7中のテンプレート記憶装置20に記憶されたテンプレートの内容を模式的に示す図。

【図10】図7中の表示装置12での表示例を示す図。

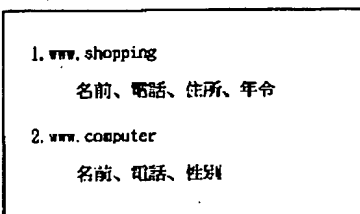
【図11】本発明の第3実施形態に係る情報処理端末装置における情報処理装置19の処理手順を示すフローチャート。

【図12】サーバーを利用した双方向サービスの概略構成を示す図。

【図1】



【図9】



【図13】図12に示すシステムにおけるプロトコルのOSI参照モデルを示す図。

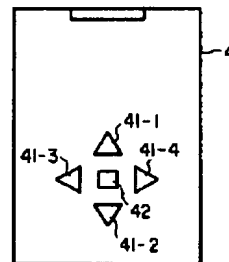
【図14】図12中の情報処理端末装置1の従来における具体的な構成例を示す図。

【図15】図14中の表示装置12での表示例を示す図。

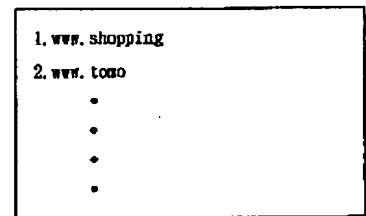
【符号の説明】

- 2…モデム
- 3, 5…情報処理端末装置
- 4…リモコン
- 12…表示装置
- 13…補助記憶装置
- 15, 19…情報処理装置
- 15a…個人情報入力要否判定手段
- 15b…個人情報リスト表示処理手段
- 15c…個人情報選択受付手段
- 15d…入力情報候補選択処理手段
- 16…個人情報記憶装置
- 17…リモコン受信装置
- 18…URLテーブル
- 20…テンプレート記憶装置

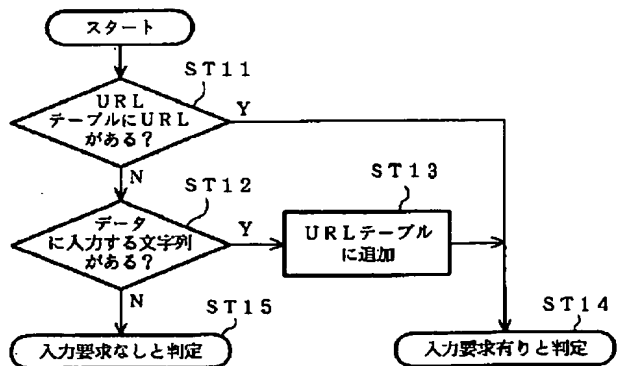
【図2】



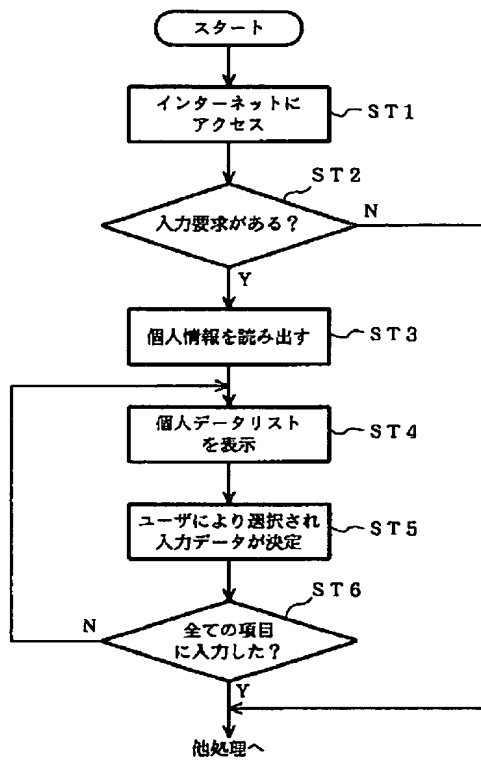
【図6】



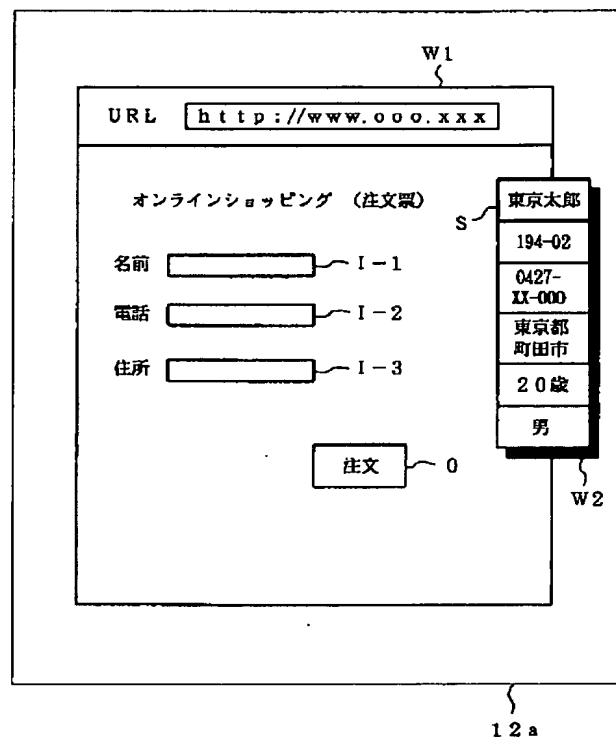
【図5】



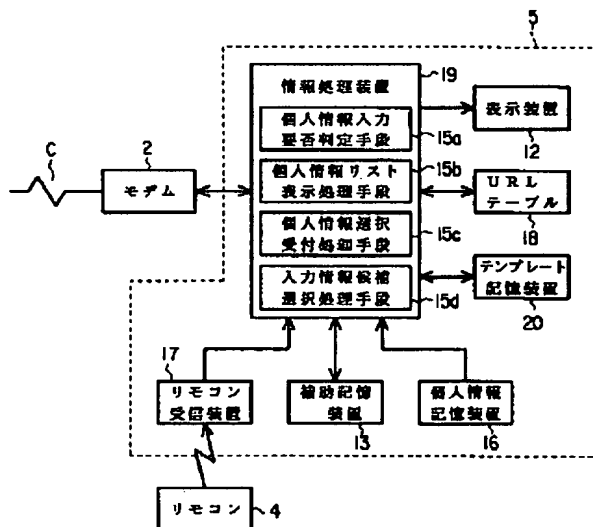
【図3】



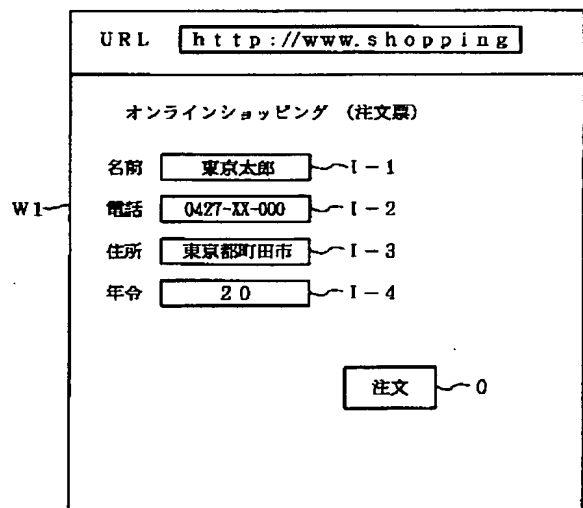
【図4】



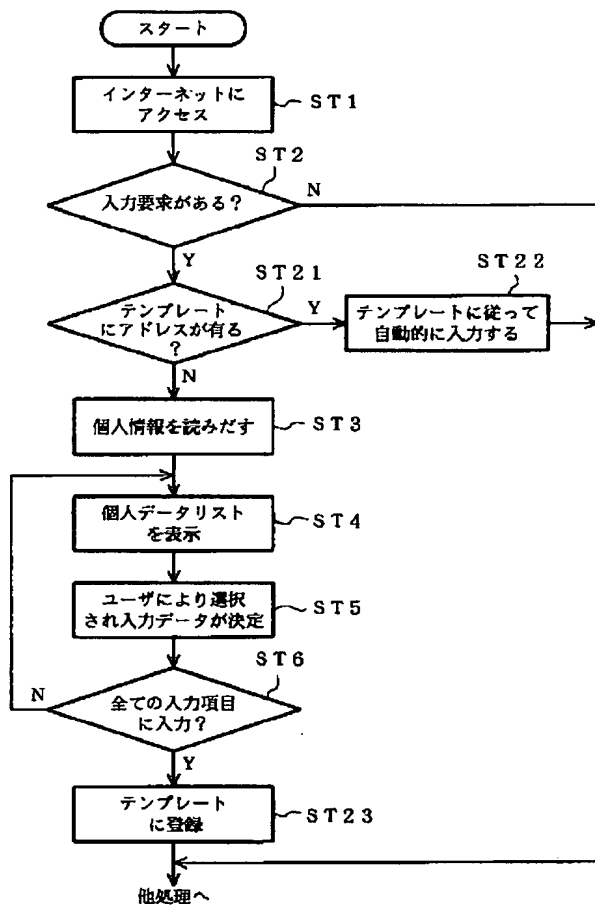
【図7】



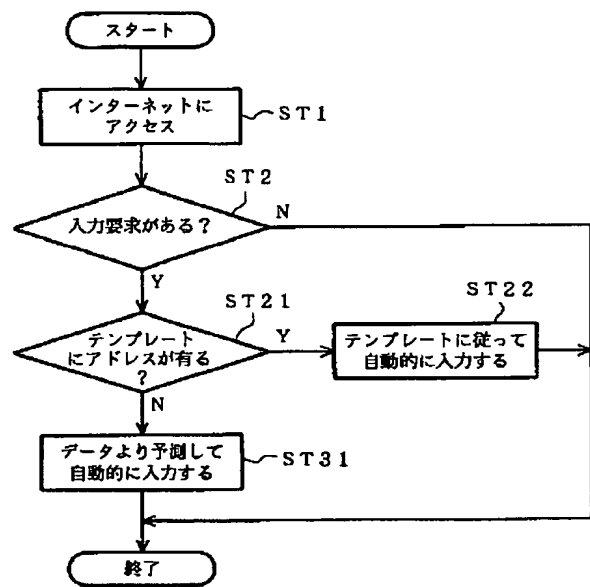
【図10】



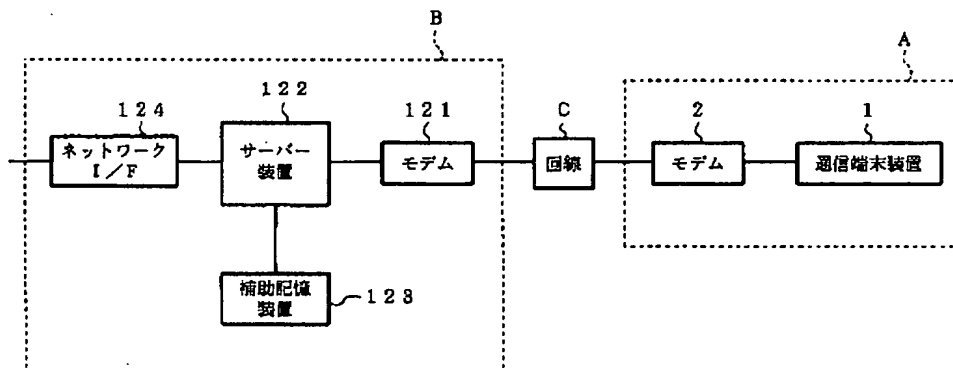
【図 8】



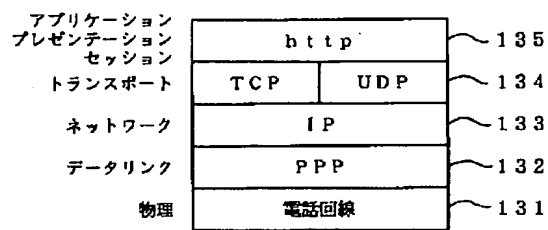
【図 11】



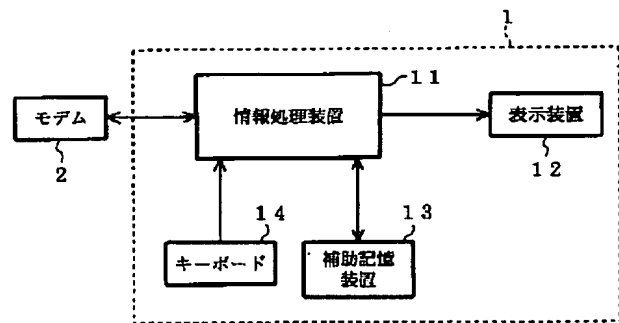
【図 12】



【図 13】



【図 14】



【図 15】

URL http://www.ooo.xxx

オンラインショッピング

注文票

名前 I-1

電話 I-2

住所 I-3

カード番号 I-4

注文 0

W

12a